

ヴェブレンからミッチェルへ

——改良主義経済学への道——

佐々野 謙 治

目 次

- はじめに
- I ヴェブレンの「制度の変化」の分析と本能概念
- II ミッチェルによるヴェブレンの本能論的分析の否定(1)
- III ミッチェルによるヴェブレンの本能論的分析の否定(2)
- おわりに
- 附論 ヴェブレンの歴史哲学の論理と骨格

はじめに

一般に、ヴェブレン (Thorstein B. Veblen, 1857-1929) は「アメリカ制度学派」の創設者であり、ミッチェル (Wesley C. Mitchell, 1874-1948) はその代表的な後継者だ、とみなされている。彼らは確かに、反古典の経済学者だということ軌を一にしており、経済学は何よりも「制度の変化」の研究をなすべきだ、と主張した制度派経済学者であった。しかし、ヴェブレンの制度派経済学が「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶものであったのに対して、ミッチェルのそれはあくまで「体制内における」制度の変化を問題にしたに留まるものなのである。なお、ヴェブレンが社会変革論者であったとすれば、ミッチェルは社会改良主義者だ、と解されるのである。しかし、はたしてそういえるのか。また、ここにいうヴェブレ

ンとミッチェルの違いは何に由来するのか。こうした点を明らかにすること、それが小論の課題である。ちなみに、ヴェブレンの「制度の変化」の分析においては、本能概念（「製作本能」）が極めて重要な役割を演じていた。しかるに、ヴェブレンのこの本能概念をミッチェルは批判・否定しているのである。はたして、ミッチェルを単にヴェブレンの代表的後継者だ、とって済ませることができるであろうか。

I ヴェブレンの「制度の変化」の分析と本能概念

まず、ヴェブレンの『営利企業の理論』（*The Theory of Business Enterprise*, 1904）と『不在所有制』（*Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times*, 1923）を中心に、彼の資本主義「制度の変化」に関する分析の概要を見てみたい。そうすることによって、ヴェブレンは確かに「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶ制度派経済学者だ、ということが明らかにされるであろう。

さて、資本主義をその目的を異にする「企業」と「産業」という二つの制度の複合体制だ、と解するヴェブレンはいう。それは単なる複合体制ではなく、「企業」が「産業」を所有・支配している体制だ、と¹⁾。ここにいう「産業」は生産のための制度であり、生産効率の増大を目的とする。しかるに、「企業」は金もうけの制度であり、利潤の追求を目的とする。この「企業」は近代的所有権——労働に基づく所有——にその起源を有するものであり、したがってその出発点は封建社会の「手工業」にあった。こうして、手工業に資本主義の起源はあり、手工業者がその当初の担い手であった、とヴェブレンはいう。ちなみに、手工業においては、「企業的なもの」と「産業的なもの」は未分離の状態にあり、またそこでの生産はもっぱら

「生活の糧を得るため」になされた。こうした状況の下では、何よりも「製作技術」が重視された。したがって、ヴェブレンのいわゆる「製作本能」（物をできるだけ効率的に作り出そうとする本能＝浪費と無駄をできるだけ避けようとする本能）の発現が阻止されるということにはなかった。否、いわば純粋な形でその発現が促された²⁾。しかし、こうして高まった生産力と、それに対応して生じた市場の拡大は、やがて手工業者の生産を「利潤の追求のため」の生産へと転じさせるに至った、とヴェブレンはいう。かくしてここに、「企業的なもの」と「産業的のもの」が明白に分離し、今や生産の制度＝「産業」が金銭的な色調を強めた制度＝「企業」によって運営されるようになった。すなわち、「企業」による「産業」の所有・支配の体制の形成であり、ヴェブレンのいう資本主義体制の確立である。

ところで、資本主義＝「機械過程」の時代は、「自由競争」と「株式会社」の時代に大別される。「自由競争」の時代についてヴェブレンはいう。今や明白に分離するに至った「企業」と「産業」ではあっても、その間に何ら対立・矛盾は生じなかった、と。何故か。企業家たちはいわば「事業主」として「産業」の所有者・支配者であり、彼らも何らかの形で生産に係わりを持っていた。また、生産力もそれほど高くはなく、「有利な水準に価格を維持するために、生産量をたえず制限する必要は、まだ発生していなかった」。したがって「企業」間の競争も、もっぱら生産をめぐるなされた。この「競争的生産」は、生産費の引下げ＝販売価格の低下をもたらした、「産業的価値」（社会の物質的福祉）の増大をもたらした。また財貨の価格は、生産費と適正収益を被う程度のものにすぎず、したがって利潤の追求が、「金銭的価値」と「産業的価値」の間に乖離をもたらすこともなかった。こうして、「企業」と「産業」の間に何らの対立・矛盾も生じなかった、とヴェブレンはいう。否、むしろ「企業」と「産業」は相互にその発展を促

しあっていた。すなわち、生産力を高めるものとして企業原理・金銭原理が作用し、生産の改善や改革が押し進められた。今や確かに「製作本能」は企業原理・金銭原理によって「汚染」されたが、それでも——否、ここではむしろそれ故に——その発現は大いに促された。この意味するところは「機械工学技術」の著しい進歩であり、ここに「産業」は包括的・体系的な「機械過程」と呼ばれるような性質を持つに至った。こうして、まさに「企業」と「産業」の調和的発展の時代、それがヴェブレンが分析した「自由競争の時代」であった³⁾。

しかし、やがて企業原理・金銭原理が産業原理・生産原理と相入れなくなってくる。高められた生産力によって生み出される膨大な財に対して、市場が狭溢なものになったからである。すなわち、「機械工学技術」の進歩は、今や法外な生産効率をもたらし、かくして生産された財貨は、市場の吸収能力をはるかに越えてしまった、とヴェブレンはいう。この意味するところは、収益を無視した価格での販売である。すなわち、財の販売をめぐる「死活的競争」であり、ここに弱小企業は倒産し、その企業の大企業への吸収や合同・合併がなされる。こうして、巨大独占企業が出現する。ヴェブレンによれば、この独占を押し進める手段が「株式」だ、と解された。かくして、「自由競争の時代」は終りをつけ、「株式会社の時代」と呼ばれる独占段階へと移行する⁴⁾。ここに至って「企業」と「産業」の対立・矛盾が現出する、とヴェブレンはいう。何故か——。

さて、今や企業家（株主）は直接「産業」を所有・支配するものではなくなった。いわゆる所有と経営の分離であり、「不在所有者制」の出現である。しかし、「企業」が「産業」を所有・支配している点においては何ら変わりはない、とヴェブレンはいう。今や「企業」（独占的株式各社）は、産業的色調を払拭し、全く金銭的な「商業」の制度と呼びうるものになった。

しかるに、「産業」は法外な生産力を持つに至った。そこで、「企業」は「産業」の生産効率を阻止するという、ヴェブレンのいわゆる「企業的サボタージュ」を不可避とするに至った。ひっきょう、このことは「製作本能」の発現の阻止を意味する。こうして、生産量の抑制＝産出量の制限がなされる一方、有利な価格水準の維持やその釣り上げがなされる。それをなすことが、目下の企業家の主要な任務となる。彼らにかつての「産業の将士」の面陰は全くなく、彼らは「濡手に粟式の利潤」の追求に努める。こうして、「産業的価値」（会社の物質的福祉）の増大を犠牲にしてなされる利潤の追求は、当然のことながら「産業的価値」と「金銭的価値」の間に乖離をもたらす。もはや「企業」と「産業」の対立・矛盾は避けられない。すなわち、その対立・矛盾の現出である。ここに一種の社会変革論を展開したのが、ヴェブレンの『技術者と価格体系』（*The Engineers and the Price System*, 1919）であった。ところで、今や「企業」間の競争は、「生産」を通じてではなく、対顧客をめぐる「販売」を通じてなされる。「競争的生産」に代わる「競争的販売」である。かくして、広告や宣伝に膨大な経費がさかれ、社会的な浪費現象が必然化する⁵⁾。単にそれだけではない。ヴェブレンによれば、今や信用を利用してなされる資本の蓄積は、必ず過大資本化＝慢性的不況をもたらす⁶⁾。これに対処すべく独占の強化や不生産的消費の拡大がなされるが、その解決策とはなりえない⁷⁾。

ともかく、こうして資本主義体制の反社会性とその限界を明るみに出したヴェブレンは、さらにいう。この体制はやがて崩壊していく定めにある、と。何故か。ここにその分析を詳しくたどる余裕はないので、その要点のみを見ておきたい。

ヴェブレンはいう。独占の進展に伴い、企業的・金銭的思考習慣を具現する人々の数は減少していつている、と。なるほど、「大企業や下っぱの者

を合わせると、企業家の絶対数は、もちろん減っているわけではない」。しかし、「企業的職業の中で、ますます大きな部分を占める人々が、事務所の日常業務にたずさわっており、固有の意味での企業経営によって与えられる一層効果的な訓練からは除外されている」⁸⁾。しかるに、その包括性・体系性を日々増している産業の「機械過程」は、ますます多くの人々の思考を訓練している。かくして、産業的思考習慣を具現する者の数が増大している。こうして、企業的・金銭的思考習慣は、やがて産業的思考習慣にとって代われ、後者の思考を代表する技術者が支配する社会が出現する、とヴェブレンはいう。それが、今また「製作本能」のいわば純粹な形での発現を促す、「技術者支配のソヴェト」と呼ばれる社会主義体制であった。もっともヴェブレンはいう。単線的に社会主義に向うのではない。軍国主義への逆行の可能性もある、と。しかし、軍国主義が生み出す好戦的精神や愛国心等は、企業原理・金銭原理とは相入れない。こうして、いずれにしても企業的・金銭的思考習慣の消滅は避けがたく、資本主義体制は崩壊していく定めにある、とヴェブレンはいう。すなわち、「企業の完全な支配は過渡的なもの」であり、つまりは「敗北の運命を持っている」⁹⁾。

以上、ヴェブレンの『営利企業の理論』と『不在所有制』を中心に、彼の資本主義「制度の変化」に関する分析の概要を見てきた。確かに、ヴェブレンは「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶ制度派経済学者だ、とあってよいであろう。また、ここで何よりも確認しておきたいことは、ヴェブレンの資本主義「制度の変化」の分析では、その基礎概念として、本能概念（「製作本能」）が用いられていた、ということである。なお、この概念はといえば、ヴェブレンの歴史哲学——それを展開したのが彼の『製作本能論』（*The Instinct of Workmanship and the State of Industrial Arts*, 1914）であった——の中心概念として措定されたものなのである。

〈注〉

- 1) Thorstein Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, Clifton: Augustus M. Kelley • Publishers, 1973, p.7, p.19. 小原敬士訳『企業の理論』勁草書房, 1965年, 5頁, 24頁。
- 2) 以上, 手工業時代の分析は, 主に次を参照。Thorstein Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times*, New York: Augustus M. Kelley, Bookseller, 1964, chapter III, pp.40-68. 橋本勝彦訳『アメリカ資本主義批判』白揚社, 1923年, 3章, 38-68頁。
- 3) 以上, 自由競争時代の分析は, 主に次を参照。 *Ibid.*, chapter IV, pp.69-81. 同上訳書, 69-81頁。
- 4) 以下, 株式会社の時代の分析は, 主に次を参照。 *Ibid.*, chapter V, pp.82-100. 同上訳書, 82-103頁。ちなみに, ヴェブレンの『営利企業の理論』は, もっぱらこの段階の資本主義の分析を試みたものである。なお, このヴェブレンの著作の最も内在的・体系的な研究書として注目されるのが, 次の高氏の著作である。高哲男『ヴェブレン研究』ミネルヴァ書房, 1991年。
- 5) ここにいう浪費とは, (a)資源や設備, 労働力の不完全利用, (b)販売術, 特に広告, (c)無駄な品物やみせかけ品の生産, (d)営利戦略に基づく組織的混乱, サボタージュ, 重複等 (Thorstein Veblen, *The Engineers and the Price System*, New York: Augustus M. Kelley • Bookseller, 1965, p.108. 小原敬士訳『技術者と価格体系』未来社, 1962年, 106頁) である。
- 6) この不況についての分析は, 主に次を参照。Thorstein Veblen, *The Theory of Enterprise*, chapter VII, pp.177-267. 同上訳書, 7章, 142-212頁。
- 7) *Ibid.*, pp.255-267. 同上訳書, 202-212頁。
- 8) *Ibid.*, p.380. 同上訳書, 300-301頁。
- 9) 以上, 資本主義体制の崩壊についての分析は, 主に次を参照。 *Ibid.*, chapter X, pp.374-400. 同上訳書, 8章, 296-316頁。

II ミッチェルによるヴェブレンの本能論的分析の否定(1)

まずは, ミッチェルのいわゆる「二つの型」の経済学について簡単に整理することから始めたい。従来のおよその経済学を区別する指標について, ミッチェルはいう。それは, 経済学が何を中心課題にしているかというこ

とと、またいかなる人間性の概念＝心理学を前提にしているかということにある、と¹⁾。かくして、従来のおよその経済学は、「正統派＝リカード型」経済学（D. リカードから効用学派を経てA. マーシャルに至る経済学）と「制度派＝ヴェブレン型」経済学）、という二つの型に大別された。すなわち、前者は「快樂主義的」心理学を前提にしており、もっぱら「価値—分配」の分析を中心課題にしている。他方、後者は「本能—習慣（制度）」心理学を前提にしており、「制度の変化」の分析を中心課題にしている²⁾。ちなみに、ミッチェルは後者の型の経済学に与し、次のように述べている。

「不確実性の時代を生きている故に、われわれは〈静態状態〉の経済理論（「正統派＝リカード型」経済学）に満足することはできない。もっとも、われわれが手厳しい現実からロマンチックな世界へ逃れることを熱望する時の雰囲気浸ってあれば別であるが。台頭しつつある世代の人々は、制度の累積的变化を主要な関心事とする、そうした人々（「制度派＝ヴェブレン型」経済学者たち）を、科学的なものとして受け入れるであろう」と³⁾。

さて、ミッチェルによれば、社会科学はおよそ人間「行動」に関する科学であり、故に経済学もそうだと解された。すなわち、「経済学は必然的に人間の行動に関する科学の一つである。経済学者たちがこの事実を自覚していようがまいが、経済学は人間が自分たちの生計をたてる際にお互いどのようにふるまうのかということを示そうと努める」⁴⁾。こうして経済学を人間の経済「行動」に関する科学だと解するミッチェルの見地——以下およそ行動主義的見地と略記する——は、ミッチェル自身が大战中ないし大战後の経済学者たちによってなされていた研究の中に読みとったものであった⁵⁾。ところで、ミッチェルは彼のその行動主義的見地の持つ特徴の一つを次のように述べている。この見地は、「経済学と他の人間行動に関する

科学，とりわけ心理学との関連を包み隠してきた不明確さを一掃するであろう」，と⁶⁾。では，何故そういえるのか。以下，その点に関してミッチェルのいうところを聞きながら，彼とヴェブレンの関係について言及することにしたい。

経済学と心理学の関連は，これまで経済学者を悩ませてきた大きな問題の一つであった。というのも，ミッチェルによれば，「正統派＝リカード型」経済学——これは，快樂主義的心理学を前提に「価値－分配」（分配をめぐる金銭的人間の経済行動）の分析を中心課題にするものだ，と解された——に対してなされてきた批判とは，およそこうであったからである。すなわち，それは今や通用しない人間性の概念＝「快樂主義的」心理学に依拠して「価値－分配」の分析を試みたものだ，という批判がなされてきた。ところで，厳密にはW. S. ジェボォンズの経済学（効用理論）の成立にその端を発したといわれるこうした批判は，そうした批判から逃れようとする多くの試みを生じさせてきた。その中でも，ミッチェルが特に問題にしているのは，次の二つである。すなわち，快樂主義に代わる近代の「意志的」心理学に依拠して全く新しい価値論を構築しようとするものと，価値の心理学的説明を排除することによって経済学からおおよそ心理学を排除しようとするものが，それである⁷⁾。しかし，以下に見るように，経済学と心理学の関連を明確にするミッチェルの行動主義的見地からすれば，そのいずれの試みも，経済学と心理学の関連が不明確なところに生じたものだとみなされ，批判・否定されるのである。

さて，経済学を人間の経済「行動」に関する科学だと解する限り，そこには何らかの人間性の概念＝何らかの心理学を必ず前提にしざるをえない，とミッチェルはいう。というのも，「人間は誰であれ，口に出さないにしても，頭脳の奥底に人間性に関する作業概念を持っていなければ，経済行動

に関する説明をすることはできない」からである。かくして、いかなるやり方であれ、経済学から心理学を排除しようとする試みはすべて、もともと無理なこととして、批判・否定されることになる。単にそれだけではない。経済学は常に新しい心理学の成果＝新しい人間性の概念に注目し、それを取り入れなければならないということになる。しかし、この点が重要なのだが、それはあくまで前提としてなのである。ちなみに、ここにいう前提とは、心理学が経済学の「出発点」ないし「手助け」を与えるという意味においてであった。というのも、いかなる心理学といえ、それは「経済学者が借用できるような答えを与えるものではない」からである。かくして、快楽主義に代わる近代の「意志的」心理学に依拠して全く新しい価値論を構築しようとした試みも、批判・否定されることになる⁸⁾。

以上、経済学と心理学の関連を明確にしたミッチェルの行動主義的見地の示すところは、こうであった。経済学は心理学を不可欠の前提とするが、しかしそれに依拠することなく、経済学は経済学で独自に人間の経済行動の分析に努めるべきである。では、この点ヴェブレンにおいてはどうかであったか。

ヴェブレンは確かに、「正統派＝リカード型」経済学とは明確に区別される新しい型の経済学、つまり「制度派＝ヴェブレン型」経済学の創設者だ、とみなされた。この彼の経済学は、「本能－習慣（制度）」心理学——ミッチェルによれば⁹⁾、ダーウィン(Charles R. Darwin)とジェームズ(William James)の心理学——を前提にしており、「制度の変化」(制度に規定された人間の経済行動の変化)の分析を中心課題にするものであった。ミッチェルもまた、経済学は何よりも「制度の変化」の分析を中心課題にすべきだ、と主張する「制度派＝ヴェブレン型」経済学者であった。ところで、ここでの問題はヴェブレンの「制度の変化」を分析するやり方である。彼の「制

度の変化」の分析においては、すでにIにおいて見たように、その基礎概念として本能概念（「製作本能」）が用いられていた。すなわち、ヴェブレンは本能という人間性の概念＝心理学的概念から、いわば演繹的に「制度の変化」を分析するという方法をとっていた。とすれば、このやり方——以下およそ本能論的分析と略記する——は、「本能—習慣（制度）」心理学に依拠して「制度の変化」の分析を試みたものだ、とみなされるであろう。したがって、その点ではヴェブレンも「快樂主義的」心理学に依拠して「価値—分配」を分析した「正統派＝リカード型」経済学者と大差はない、ということになるであろう。否、「この点ではヴェブレンのやり方は多くの正統派経済学者のそれに似ている」¹⁰⁾のである。こうして、ミッチェルによれば、経済学と心理学の関連は、ヴェブレンにおいても、明確にされていたとはいいがたい。

以上ともかく、ミッチェルは、ヴェブレンの本能論的分析——いわば「制度の変化」の演繹的分析——を、「正統派＝リカード型」経済学者の「価値—分配」を分析するやり方と大差のないものだとして、批判・否定するのである。ちなみに、彼がヴェブレンの本能論的分析に代えて強調したのが、統計を駆使して実際の「制度の変化」を直接分析するという、いわば帰納的分析であった。そこで念のために注意しておけば、ミッチェルによるヴェブレンの本能論的分析の批判・否定は、それが単に演繹的分析であるから、ということではなされてはいない、ということである。というのも、帰納法のみを重視し演繹法を否定したドイツ歴史学派のやり方は行き過ぎであり誤りだ、とミッチェルは手厳しく批判しているからである。さらにいえば、帰納法であれ演繹法であれ、その優劣を云々することはできないし¹¹⁾、またそうした論争をしてみても全く不毛だ、というのがミッチェルの見解であった。

こうしてやはり、ミッチェルによるヴェブレンの本能論的分析の批判・否定は、それが「本能—習慣（制度）」心理学に依拠して「制度の変化」の分析を試みたものだ、ということになされているのである。否、経済学と心理学との関連を明確にしたミッチェルの行動主義的見地からすれば、ヴェブレンの本能論的分析のみならず、何らの人間性の概念＝何らかの心理学に依拠して「制度の変化」を分析するという試みはすべて、経済学と心理学の関連が不明確なところに生じたものとして、批判・否定されなければならなかった。かくして、ミッチェルは何らかの人間性の概念＝何らかの心理学に依拠することなく「制度の変化」を分析するというやり方を求めざるをえなくなった。そして、ここに彼によって強調されたのが、統計を駆使して実際の「制度の変化」を直接分析するという、いわば帰納的分析であった。それが、ミッチェルのいわゆる「量的分析」なのである。とすれば、この「量的分析」に関しては、ここでは次のようにいってよいであろう。それは、何らかの人間性の概念＝何らかの心理学に依拠することなく、経済学が経済学で独自に「制度の変化」を分析するやり方として強調されたものだ、と。

〈注〉

- 1) Wesley C. Mitchell, *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism*, ed., with an introduction by Joseph Dorfman, New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1969, vol. I, pp.31-32. 春日井薫訳『経済理論の諸型態』文雅堂銀行社、昭和46年、第一分冊、51-52頁。
- 2) この点、詳しくは、拙稿「ミッチェルの経済学批判」『第一経済大論集』14巻2号、昭和59年、の参照を乞う。
- 3) Wesley C. Mitchell, "The Prospect of Economics" in *The Backward Art of Spending Money and Other Essays*, New York: Augustus M. Kelly, Inc., 1950, p. 375. 以下、本書はすべて、*The Backward*. と略記する。
- 4) *Ibid.*, p.361.

- 5) Wesley C.Mitchell, "Economics 1904-1929", in *The Backward.*, pp.361-403.
- 6) Wesley C.Mitchell, "The Prospect of Economics", in *The Backward.*, p.369.
- 7) *Ibid.*, pp.359-360.
- 8) *Ibid.*, p.361. Wesley C.Mitchell, "Economics 1904-1029", in *The Backward.*, p.408.
- 9) Wesley C.Mitchell, "Thorstein Veblen", in *The Backward.*, p.300.
- 10) *Idid.*, p.298.
- 11) Wesley C.Mitchell, "The Prospect of Economics", in *The Backward.*, p.363.
- 12) Wesley C.Mitchell, "Quantitative Analysis in Economic Theory", in *The Backward.*, p.20.

III ミッチェルによるヴェブレンの本能論的分析の否定(2)

ミッチェルによるヴェブレンの本能論的分析の批判・否定は、それが「本能—習慣（制度）」心理学に依拠して「制度の変化」の分析を試みたものだ、ということだけでなされたものではない。他にも理由があった。すなわち、ヴェブレンの本能論的分析によっては「制度の変化」の科学的分析はなされえない、というのがそれである。そこで以下、後者の理由でミッチェルがなすヴェブレンの本能論的分析の批判・否定について見てみたい。

さて、ミッチェルによれば、本能論的分析というヴェブレンの「制度の変化」を分析する方法もさることながら、実は本能概念（ヴェブレンの「制度の変化」の分析概念）それ自体が、おそらく否定・排除されざるをえないものなのである。そしてまた事実、ミッチェルによってなされた「制度の変化」の分析を見る限り、ヴェブレンの本能概念は否定・排除されている、といってよい。しかしそれも、ある意味では——ヴェブレンの本能概念が単なる人間性の概念＝単なる心理学的概念であったならば——当然なのである。というのも、本能を重視するヴェブレンの人間性の概念は、後

の心理学の発展によっても否定・排除されているからである。ジェームズからワトソン (John B. Watson) へ、という心理学の発展がそれである。ちなみに、本能を重視するジェームズの心理学を検討したワトソンは、次のように述べている。「……現実の観察から、われわれは、もはや本能という概念を受け入れることができなくなる。われわれは、どの行為も一つの発生史をもっていることを見てきた。唯一の正しい科学的操作は、問題となっている行為を研究のために取り出し、その生活を見守り、記録することではないだろうか」、と⁹⁾。なお付言すれば、ここにワトソンの述べるところは、おそらくミッチェルが「制度の変化」の分析において主張するところと全く符号するであろう。

以上ともかく、本能を重視するヴェブレンの人間性の概念は、後の心理学の発展によっても、非科学的概念——ワトソンによれば「形而上学的仮説——とみなされ、否定・排除されているのである。とすれば、その本能という人間性の概念＝心理学的概念から、いわば演繹的に「制度の変化」を分析するというやり方——本能論的分析——によつては、「制度の変化」の科学的分析はなされえない、ということになるであろう。すなわち、本能論的分析がなされている限り、ヴェブレンの「制度の変化」の分析も非科学的なものだ、とみなされるであろう。かくして、「制度の変化」の科学的分析を目指そうとする限り、ミッチェルはヴェブレンの本能論的分析を批判・否定しざるをえなくなった。この彼が、ヴェブレンのその分析に代えて強調したのが、統計を駆使して実際の「制度の変化」を直接分析するという、いわば帰納的分析であった。それが、ミッチェルのいわゆる「量的分析」なのである。とすれば、この量的分析に関しては、ここでは次のようにいえるであろう。それは、「制度の変化」の科学的分析を押し進める方法として強調されたものだ、と。

ところで、ミッチェルが「量的分析」を強調するには、しかるべき背景もあった。大戦中ないし大戦後、経済問題に関する統計的分析が個々の経済学分野で著しく押し進められており、かくして「制度の変化」の「量的分析」を行うことが可能になりつつあった、というのがそれである。とすれば、ミッチェルはおそらく、こう解していたはずである。ヴェブレンの本能論的分析は、その「量的分析」を行うことが困難であった時代の所産であり、それはヴェブレンにおいては、ある程度やむえないことでもあった、と。事実ミッチェル自身、そのように述べてもいる。すなわち、「社会諸科学への統計学の侵入は、ヴェブレンの青年時代に始まったばかりであった。……量的方法による研究は将来に属していた。……最後に、しかも最も重要ことであるが、生活史の累積的变化（制度の変化）の問題は、いかなる測定方法によっても極めて取り扱いの困難な問題である。……まして、社会統計が大規模に集められ、分析のために保存される以前の人類史のあらゆる部分に関しては、いうまでもない。研究者が相当に正確な資料を持つようになったのは、最近のことにすぎない」、と²⁾。

さて、このように見えてくると、次のようにもいえそうである。ミッチェルは、概してそう評価されているように、ヴェブレンの「制度の変化」の分析（制度派経済学）を継承・発展・科学化した人として、ヴェブレンを越えた人である、と。否、ヴェブレンの「制度の変化」の分析においてその基礎概念として用いられていた本能概念が、後の心理学の発展によっても非科学的概念とみなされ、否定・排除された単なる人間性の概念＝単なる心理学的概念であったとすれば、確かにそうってよいであろう。しかし、はたしてヴェブレンの本能概念は、単にそう解して済ませることのできるものであったのか。

実は、ミッチェルの批判を持つまでもなく、当のヴェブレン自身、彼の

本能概念が心理学的にもはや通用しない非科学的なものだ，ということを知覚していたのである³⁾。とすれば，ここに少なくとも，次のように問われてしかるべきであろう。ヴェブレンは何故，その本能概念を否定・排除することなく，彼の「制度の変化」の分析の中に持ち込んだのか，と。ちなみに，ヴェブレンの本能概念（「製作本能」）は，けっして単なる人間性の概念＝単なる心理学的概念に解消して理解されるような性質のものではないのである。それは，佐々木氏も明らかにしているように⁴⁾，ヴェブレンのいわば歴史的研究・歴史的抽象の所産ともいえるものであり，弁証法的構造を有する概念であった。単にそれだけではない。ヴェブレンの本能概念には，彼の「体制批判の精神」と「体制を越え出る視野」が秘められており，それはかかるものとしてヴェブレンの『歴史哲学の書・製作本能論』の中心概念をなすものであった。そして，この歴史哲学はといえば，「制度の変化」の進化論的＝科学的分析を目指すヴェブレンが，そのための概念装置として構想したものだ，と解されるのである⁵⁾。

以上，ヴェブレンの「制度の変化」の分析においてその基礎概念として用いられた本能概念は，しかるべく考察・検討されるべき内容を有していた。しかるに，そうした考察・検討をすることなく，ミッチェルは，ヴェブレンの本能概念——したがってひっきょう歴史哲学——を否定・排除しているのである。その所以はといえば，すでに述べたように，おそらく彼がヴェブレンの本能概念をこう解したからであった。すなわち，その概念は後の心理学の発展によっても非科学的な概念とみなされ，否定・排除された単なる人間性の概念＝単なる心理学的概念にすぎない，と。かくしてミッチェルは，ヴェブレンの本能概念を「制度の変化」の科学的分析を行う基礎概念としては不適切なものだとして，否定・排除することになった。ことの是非はともかくも，ここにミッチェルは彼独自の道＝量的経済学へ

の道を歩き始めることになった。では、その結果は——。

さて、ヴェブレンの本能概念をミッチェルが否定・排除しているということは、そうすることによって彼は、ヴェブレンがその本能概念に秘めていた「体制批判の精神」と「体制を越え出る視野」を失った、といえるのではないか。ここに想起されるのが、次のミッチェルの立言である。「貨幣経済（資本主義制度）がもたらしたゆゆしき結果を数えあげる前に、断固として主張しざるをえないのだが、貨幣経済（資本主義制度）こそ、人々が考案した社会福祉増進のための経済組織の中で最良の形態なのである」⁶⁾。こうして、資本主義制度に種々の欠陥のあることを十分に認めながらも、ミッチェルはその制度を人類の最良の歴史的所産とみなしているのである。このことはひっきょう資本主義制度のいわば理想化・絶対化を意味しよう。かくして、ミッチェルは資本主義制度が「体制を越えて」変化するということを看過ないし否定しているのである。とすれば、このミッチェルによってなされる「制度の変化」の分析（制度派経済学）が、「体制内における」それに留まらざるをえないことは、必然であろう。しかるに、ヴェブレンの制度派経済学は、「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶものであった。すなわち、社会変革論者ヴェブレンに対して、ミッチェルは社会改良主義者として出現する。

こうしてもはや、ミッチェルをヴェブレンの制度派経済学を継承・発展・科学化した人だ、とはみなしがたいであろう。否、両者の制度派経済学はその内実・内容を異にするものだ、といってよいであろう。ここに、ハリス（Abram L.Harris）の指摘を借りれば⁷⁾、ミッチェルはイデオロギー的には古典派につながる保守的思想家であった。とすれば、彼がヴェブレンと異なり「正統派＝リカード型」経済学に徹底的に批判的でありえなかったことも、それなりにうなずけるであろう。すでに確認したように、確か

にミッチェルは「制度派＝ヴェブレン型」経済学に与する制度派経済学者であった。しかし、彼は「正統派＝リカード型」経済学も彼の経済学——人間行動の科学としての経済学——の中に取り込もうとしているのである⁸⁾。しかし、いたずらに包括的だということは、理論の焦点をぼかし、かつ拡散させてしまうことになりはしないか、ちなみに、ミッチェルには「彼の名を冠せられる経済理論」はない、といわれている⁹⁾。

なお最後に付言すれば、中山氏もまたヴェブレンの本能概念には批判的・否定的であった。すなわち、ヴェブレンの本能概念は「独断的仮説」であり、「制度の変化」の科学的分析を行う概念としては不適切なものだ¹⁰⁾、と氏は述べておられる。とすれば、中山氏がいかにヴェブレンとミッチェルの不連続面を強調しても、つまりは彼らを連続させることになりはしないか。否、ヴェブレンはミッチェルに解消され、かくしてミッチェルはヴェブレンの「制度の変化」の分析（制度派経済学）を継承・発展・科学化した人としてヴェブレンを越えた人だ、という評価を生むことになるであろう。というのも、これまで見てきたように、ミッチェルも基本的には中山氏のいう意味でヴェブレンの本能概念を批判・否定していた、と解されるからである。

〈注〉

- 1) John B. Watson, *Behaviorism*, Chicago & London: The University of Chicago Press, 1930, p.136. 安田一郎訳『行動主義の心理学』河出書房新社, 1980, 167頁。
- 2) Wesley C. Mitchell, "Thorstein Veblen", in *The Backward Art of Spending Money and Other Essays*, New York: Augustus Kelley, Inc., 1950. pp.297-298. 以下、本書はすべて、*The Backward*. と略記する。
- 3) Thorstein Veblen, *The Instinct of workmanship and the State of Industrial Arts*, New York: Augustus M. Kelley, Booksellers, 1964, p.2.
- 4) この点について詳しくは、佐々木晃『経済学の方法論——ヴェブレンとマルクス

- 』東洋経済新報社，昭和42年，第II編，の参照を乞う。
- 5) ここにいうヴェブレンの歴史哲学については，当小論の附論「ヴェブレンの歴史哲学の論理と骨格」の参照を乞う。
 - 6) Wesley C.Mitchell, "Making Goods and Making Money", in *The Backward.*, p.144.
 - 7) Abram L.Harris, "Types of Institutionalism", *The Journal of Political Economy*, Vol.40, No.6, December 1932, p.724.
 - 8) Wesley C.Mitchell, "Economics 1904-1929", in *The Backward.*, p.411. Allan G. Gruchy, *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics*, Clifton: Augustus M.Kelley • Publishers, 1974, p.51.
 - 9) Frederic C.Mills, "Personal Sketch", in Arthur F.Burns, ed., *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, New York: National Bureau of Economic Research, Inc., 1952, p.119.
 - 10) 中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネヴルァ書房，1974年，103-114頁。

おわりに

以上，ヴェブレンは「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶ制度派経済学者であり，社会変革論者であった。この彼の「制度の変化」の分析においては，本能概念（「製作本能」）が基礎概念として用いられていた。しかるに，その本能概念・本能論的分析を，ミッチェルは批判・否定していた。ところで，ヴェブレンの本能概念には，何よりも彼の「体制批判の精神」と「体制を越え出る視野」が秘められており，それはまたかかるものとして，ヴェブレンの「制度の変化」の分析の背景ないし導きの糸をなすものであった。しかし，ミッチェルはこれらの点に何ら立ち行つた言及を試みることなく，ヴェブレンの本能概念を批判・否定していた。そして，このこととけっして無関係ではないはずだが，ミッチェルは資本主義制度を最良の歴史的所産として，いわば理想化・絶対化していた。こうして，

彼によって強調された「制度の変化」の科学的分析＝量的分析は、「体制内における」制度の変化の分析に留まらざるをえないものとなった。すなわち、ミッチェルは「体制内における」制度の変化を問題にしたに留まる制度派経済学者であり、ひっきょう社会改良主義者であった。かくして、このミッチェルを単にヴェブレンの代表的後継者だ、と行って済ませることはできないであろう。

附論 ヴェブレンの歴史哲学の論理と骨格

まずは、ヴェブレンの歴史哲学の中心をなすと解される「製作本能」という概念に注目したい。彼のいう「製作本能」とは、不変で持続的（＝歴史貫通的）な人間性向のことであり、それは内容にそくしていえば、「効果的な仕事に対する愛好と無駄な労作に対する嫌悪」の本能のことである。故にそれは、本来は、生産の局面において「役に立つこと、ないしは能力を価値あるものとし、無効果・浪費・無能を価値のないものとする志向」を持っている¹⁾。こうして、一定の評価・価値基準を伴うその本能はまた、かかるものとして「経済的真理」の「最高裁判所」²⁾でもあった。なお、ここで注目したいのは、次の佐々木の指摘である。ヴェブレンのいう「製作本能」とは、「自己を保存し拡大する能動的主体 (das übergreifende subjekt)」であり、『自己継続的ないしは自己増殖的』な変化の基体³⁾でもある。故にそれは、「ヘーゲル流に動的な生きた実体 (die lebendige substanz) としての『自己』の意味をもち、媒介や反省の働きを伴うところの主体 (subject) と呼びうるような注目すべき論理的本性をもっている」³⁾。

ところで、その「製作本能」と対立・矛盾するものだと解されているのが、ヴェブレンのいわゆる「収奪本能」ないしは「金銭本能」（＝広義の所有・支配の本性）であった。しかし、それは「製作本能」自身が、以上にいう「自己継続的ないしは自己増殖的」な運動の帰結として、みずからが持つもう一つの側面を自己の対極に現出させたものなのである。この意味でそれは、「製作本能」の派生物、つまり分身・仕身であり、「自己の他者」と呼ばれてしかるべきものであった。故にそれは、収奪の局面ないしは金銭的局面において現れた「製作本能」それ自身なのであり、いわば自己の肯定的側面に対して否定的側面を表現したものにすぎない。こうして、ヴェブレンのいう「製作本能」という概念は、弁証法的な構造を持つ一にして二、二にして一なるものであった。すなわち、それは「収奪本能」ないしは「金銭本能」（＝自己の他者）と「製作本能」（＝本来の自己）という、二つの相互に関連すると同時に相互に排除しあう本能の統一体なのである⁴⁾。かくして、この両極性において発現する二つの本能の対立・矛盾を契機にして、「製作本能」は本来の自己を実現するために、自己と対立・矛盾するに至った「収奪本能」ないしは「金銭本能」（＝自己の他者）を批判・否定し、不断に運動を展開していく

ものだ、と解される。そしてまた最も端的に言えば、こうしてなされる「製作本能」の不断の「自己継続的ないしは自己増殖的」な運動の過程が、ヴェブレンの解する人間社会の変化・発展の過程であった。

さて、人間社会の本質をなすともいえる「製作本能」が、その運動を展開するには、その容器となる一定の形態が要請されるはずである。すなわち、「製作本能」という本質は、一定の形態において自己を発現し、その中で自己の運動を展開する他に術はない、ということである。かくしてここに、「製作本能」みずからが自己の運動を展開する容器として生み出した形態が、各歴史社会を構成する、各歴史社会を特徴づけている、何々と呼ばれる「制度」(=体制)であった。ちなみに、「製作本能」は本質であるが故に「不変だが、それが自己の運動を展開する容器として生み出した「制度」(=体制)は形態であるが故に「可変」であり、歴史的に変化・発展するものだ、と解されるであろう。そしてまた、ここにいう「制度」(=体制)の変化・発展をもたらす「基体」がまた「製作本能」であり、したがってこの本能によってもたらされるその「制度」(=体制)の変化・発展の過程が人間社会の歴史だ、と解されるわけである。では、その変化・発展の過程は、どのように描き出されるのか。

ヴェブレンによれば、「制度」(=体制)とは、以上述べたように、「製作本能」の所産に他ならなかった。しかしまた、その「制度」(=体制)がひとたび形成されるや、今度はそれが「製作本能」の発現を規定する、というのがヴェブレンの解するところなのである。たとえば、彼のいう未開文化社会とは、「製作本能」が純粋に発現させられる「生産の制度」からなる社会であり、したがって収奪や戦闘の見られない平和な社会であった。しかるに、その歴史社会の出発後、ある段階で「製作本能」みずからがさらに自己の運動を展開する容器として生み出した形態、それが奴隷「制度」や封建「制度」と呼ばれる、収奪による生産の所有・支配の体制であった。すなわち、「製作本能」はその「自己継続的ないしは自己増殖的」な運動の帰結として、今や自己を「製作本能」と「収奪本能」という二つに分裂させ、「生産の制度」の対極に「収奪の制度」を生み出し、後者による前者の所有・支配の体制を現出させたわけである。こうして、「収奪本能」を支配原理とする「制度」(=体制)の社会になると、もはや「製作本能」の純粋な発現は望めなくなる。というのも、今やその「制度」(=体制)——ひっきょう「収奪本能」——による「製作本能」の歪曲・汚染が生じるからである。かくして、生産に係わる職業や活動が軽視される一方、収奪に係わる職業や活動・戦闘が価値あるものとして重視される。こうして、ヴェブレンによれば、「収奪本能」を支配原理とする「制度」(=体制)の社会はおよそ野蛮文化社会だ、とみなされる。

ところで、以上にいう「製作本能」の歪曲・汚染は、直ちに「製作本能」の発現の阻止を意味するものではない。歪曲・汚染されながらも、その背後で徐々に「製作本能」の発現=生産力の増大は促されており、したがってこの限りでは、収奪による生産の所有・支配の「制度」(=体制)——ひっきょう「収奪本能」——と「製作本能」の間に対立・矛盾はない。〔いわゆるヴェブレンの収奪と生産という二つの制度の調和的発展の段

階)。しかし、「製作本能」の歪曲・汚染は、やがてその発現を阻止するところまで進むであろう。この意味するところは、生産の停滞ないしは阻止である。こうして生産の裏付けなくしてなされる「収奪本能」の発現=収奪の増大に、限界があることは明らかであろう。すなわち、収奪による生産の所有・支配の「制度」(=体制)の行きづまりである。ところで、この「制度」(=体制)は、「製作本能」みずからが自己の発現の容器として生み出した形態であった。しかるに、上述したように、今やその発現が阻止されるに至ったということは、「製作本能」みずからが自己の発現の容器として生み出したその「制度」(=体制)——ひっきょう「収奪本能」——が、みずからと対立・矛盾をきたし、いわば桎梏化したことを意味する。〔いわゆるヴェブレンの収奪と生産という二つの制度の対立・矛盾の顕現する段階〕。ここに「製作本能」は、その対立・矛盾を契機にして、その「制度」(=体制)——ひっきょう「収奪本能」——を批判・否定し、今や新たに自己の運動を展開する容器を要請することになる。かくして生み出されたのが、資本主義「制度」(=体制)であった。

資本主義「制度」(=体制)の出発点は、ヴェブレンによれば、封建制の枠外でその生成をみた「生産の制度」=手工業にあった。この「制度」の下では、何よりも製作技量が重視され、したがって「製作本能」は、歪曲・汚染されることなく、今またその純粋な発現が促された。いわゆる「製作本能」の隔生復帰である。しかし、「製作本能」はここでもまた、その「自己継続的ないしは自己増殖的」な運動の帰結として、自己を「製作本能」と「金銭本能」という二つに分裂させ、「生産=産業の制度」の対極に「金銭=企業の制度」を生じさせ、後者による前者の所有・支配の「制度」(=体制)を現出させる。かくして、「金銭本能」を支配原理とする資本主義「制度」(=体制)が確立するや、「製作本能」の発現は今またその「制度」(=体制)——ひっきょう「金銭本能」——によって歪曲・汚染され、その純粋な発現は望めなくなる。とはいえ、ここでもそのことが直ちに「製作本能」の発現の阻止を意味するものではない。否、金銭のための生産というこの歪曲・汚染は当初、その背後で大いに「製作本能」の発現を促すものであった。というのも、生産を増大することによって金銭の増大がなされる、という関係にあったからである。

かくして、その資本主義「制度」(=体制)は、金銭のための生産という倒錯した形であれ、その背後で大いに「製作本能」の発現を促し、マルクスの言葉を借りれば⁵⁾、過去の全世紀に匹敵するだけの膨大な生産力をもたらしした。〔いわゆるヴェブレンの企業と産業という二つの制度の調和的発展の段階〕。しかし、その「制度」(=体制)——ひっきょう「金銭本能」——による「製作本能」の歪曲・汚染も、歪曲・汚染に変わりはなく、したがってそれは「製作本能」の発現を阻止するところまで進まざるをえないであろう。すなわち、今や大いに高められた生産力は、それ故に生産力の増大と金銭の増大が相入れないという事態を必ず生じさせる。ここに「金銭本能」を支配原理とする資本主義「制度」(=体制)は、生産を停滞ないしは阻止し、もっぱら生産と分離したところで「金銭本能」の発現=金銭の増大を促すものへと転じる。しかし、こうして生産の裏付けなく

してなされる金銭の増大に限界があることは明らかであろう。すなわち、企業による産業の支配の「制度」という資本主義体制の行きづまりである。ところで、この「制度」(=体制)はもともと「製作本能」みずからが自己の発現の容器として生み出した形態であった。しかるに、上述したように、今やその発現が阻止されるに至ったということは、「製作本能」みずからが自己の発現の容器として生み出した「制度」(=体制)——ひっきょう「金銭本能」——が、みずからと対立・矛盾をきたし、いわば桎梏化したことを意味しよう。〔いわゆるヴェブレンの金業と産業という二つの制度の対立・矛盾の顕現する段階〕。ここに「製作本能」はその対立・矛盾を契機にして、資本主義「制度」(=体制)——ひっきょう「金銭本能」——を批判・否定し、今や新たに自己の運動を展開する容器を要請することになる。かくして生み出されるのが、社会主義制度(=体制)である。

ところで、ヴェブレンによれば、資本主義社会も「金銭本能」によって「製作本能」を歪曲・汚染している体制である限り、「収奪本能」によって「製作本能」を歪曲・汚染している野蛮文化社会につながるものを残しており、この意味ではけっして完全に平和な社会ではなかった。すなわち、軍国主義社会に向うという、いわば逆行の可能性を秘めている半平和的文化社会だ、とみなされた。こうしてヴェブレンにおいては、資本主義社会が単線的に社会主義社会に向うという歴史観は、否定された。そしてまた、たとえ社会主義社会になっても、それは一つの新しい歴史社会の出発点をなすにすぎない、とみなされた。

〈注〉

- 1) Thorstein Veblen, *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in Evolution of Institution*, New York: Augustus M. Kelley. Bookseller, 1965, p.15. 小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波書店, 22頁。
- 2) *Ibid.*, p.99. 同上訳書, 99頁。
- 3) 佐々木晃『経済学の方法論——ヴェブレンとマルクス——』東洋経済新報社, 昭和42年, 140頁, 151頁。
- 4) ヴェブレンがいう本能は単に二つに尽きるのではない。周知のように、彼は多くの本能のリストを作成している。しかし、彼はまた、「それらの多くは『相互に補強しあう』ものであるから、その効果においてそれら分割することが困難なことも示唆している」(Stephen Eagell, “Thorstein Veblen’s Theory of Evolutional Change”, *American Journal of Economic and Sociology*, Vol.34, No.3, July 1975, p.271)。なお、ここでの叙述については、次の文献を参照。John S. Gambs, *Beyond Supply and Demand: A Reappraisal of Institutional Economics*, New York: Columbia University Press, 1976.
- 5) Kar Marx, Friedrich Engeles, *Manifest der Kommunistischen Partei*, Berlin: Dietz Verlag, 1965, p.48.

- 6) 以上、この附論は、佐々木氏（佐々木晃、前掲書、第II編）のいわゆるヴェブレン一元論の理解を踏まえて、私なりに整理したものである。ヴェブレンの著作にそくした検討・論証は後日の課題としたい。